

2006年度連結決算概要

平成19年5月10日

東ソー株式会社

1. 業績

(単位：億円)

	2006年度	2005年度	増 減	2007年度
売上高 (単 独)	7,813 (5,201)	6,488 (4,440)	1,325 (760)	8,400 (5,500)
営業利益 (単 独)	603 (336)	475 (262)	128 (74)	590 (330)
経常利益 (単 独)	580 (385)	497 (312)	83 (73)	540 (360)
当期純利益 (単 独)	285 (224)	275 (163)	10 (61)	280 (220)
1株当たり当期純利益 (単 独)	47円60銭 (37円26銭)	45円74銭 (26円96銭)	1円86銭 (10円30銭)	46円75銭 (36円68銭)

2. 指標

	2006年度	2005年度	増 減	2007年度
為替[TTM期中平均](円/\$)	116.97	113.32	3.65	115.00
国産ナフサ価格(円/KL)	50,000	42,350	7,650	55,000

3. その他

(単位：億円)

	2006年度	2005年度	増 減	2007年度
設備投資額 (単 独)	802 (465)	323 (199)	479 (266)	820 (420)
減価償却費 (単 独)	341 (206)	280 (183)	61 (23)	440 (260)
研究開発費 (単 独)	127 (73)	111 (76)	16 (△3)	140 (80)
期末有利子負債 (単 独)	3,545 (2,405)	2,912 (2,128)	632 (277)	3,700 (2,400)
金融収支 (単 独)	△37 (12)	△30 (14)	△8 (△2)	△50 (5)
自己資本比率(%) (単 独)	23.5 (30.0)	25.0 (30.5)	△1.5 (△0.5)	— (—)
期末従業員数(人) (単 独)	10,514 (2,476)	9,373 (2,474)	1,141 (2)	10,800 (2,500)

(注) 億円未満は四捨五入

トピックス

< 06年 4月 >

ポリウレタン原料及びその誘導品の製造・販売会社である
日本ポリウレタン工業の株式を追加取得し、子会社化
(35.00% → 51.67%)

< 06年 4月 >

無機・有機工業薬品、染料、農薬、その他化学製品等の
製造・販売会社である保土谷化学工業の第三者割当増資を引受
(24.29% → 33.34%)

< 06年 6月 >

高純度磷酸、燐製品その他化学製品の製造・販売会社である
燐化学工業の株式を追加取得し、完全子会社化
(60.00% → 100.00%)

< 07年 4月 >

塩ビ樹脂の製造・販売会社である
東曹（広州）化工有限公司が中国広州市にて生産開始
(220千トン/年)

< 07年 7月 予定 >

クロロブレンゴムの製造設備能力増強
(30千 → 34千トン/年)

< 07年 冬 予定 >

日本ポリウレタン工業がMDI製造設備の能力を増強
(200千 → 400千トン/年)

< 07年 冬 予定 >

日本ポリウレタン工業のMDIの原料である
アニリンの製造設備能力増強
(150千 → 300千トン/年)

<07年 冬 予定>

日本ポリウレタン工業のMDIの原料である
一酸化炭素の製造設備能力増強

(8,000 → 16,000 Nm³/H)

<08年 春 予定>

自家発電設備の増設

(88万1千kW → 103万5千kW)

<08年 春 予定>

キュメンの製造設備能力増強

(230千 → 300千トン/年)

<08年 夏 予定>

苛性ソーダの製造設備能力増強

(1,205千 → 1,355千トン/年)

事業セグメント別連結売上高

2006年度実績 対 2005年度実績比較

(単位：億円)

			2006年度	2005年度	増 減	増 減 要 因	
			金額	金額		数量差	価格差
石油化学	東 ソ ー	オ レ フ ィ ン	1,737	1,415	322	68	254
		ポ リ マ ー	586	511	74	△1	75
		計	2,323	1,926	396	67	329
	連 結 子 会 社	計	100	97	3	△4	7
	小 計	2,423	2,023	399	64	336	
基礎原料	東 ソ ー	化 学 品	878	1,040	△162	△246	84
		セ メ ン ト	119	118	1	0	1
		計	997	1,158	△161	△246	85
	連 結 子 会 社	計	926	836	90	29	60
	小 計	1,923	1,994	△71	△217	146	
機能商品	東 ソ ー	有 機 化 成 品	211	188	23	8	15
		バ イ オ サ イ エ ン ス	91	83	8	6	1
		機 能 ・ 電 子 材 料	203	205	△2	△2	0
	計	505	476	28	13	16	
	連 結 子 会 社	計	2,489	1,531	958	923	35
小 計	2,994	2,007	987	936	51		
サ ー ビ ス (連 結 子 会 社)	小 計	474	463	10	10	0	
	東 ソ ー		3,825	3,560	264	△166	430
	連 結 子 会 社		3,989	2,928	1,061	959	102
	合 計		7,813	6,488	1,325	793	532

(注) 億円未満は四捨五入

2007年度予想 対 2006年度実績比較

			2007年度(予想)	2006年度	増 減	増 減 要 因	
			金額	金額		数量差	価格差
石油化学	東 ソ ー	オ レ フ ィ ン	1,659	1,737	△78	△166	89
		ポ リ マ ー	644	586	58	27	31
		計	2,303	2,323	△20	△140	120
	連 結 子 会 社	計	108	100	8	6	2
	小 計	2,411	2,423	△11	△133	122	
基礎原料	東 ソ ー	化 学 品	926	878	47	6	42
		セ メ ン ト	120	119	1	△2	3
		計	1,046	997	49	4	45
	連 結 子 会 社	計	1,134	926	208	165	43
	小 計	2,181	1,923	257	169	88	
機能商品	東 ソ ー	有 機 化 成 品	211	211	0	△6	6
		バ イ オ サ イ エ ン ス	99	91	8	8	0
		機 能 ・ 電 子 材 料	203	203	0	2	△2
	計	512	505	8	4	3	
	連 結 子 会 社	計	2,831	2,489	342	359	△17
小 計	3,344	2,994	350	364	△13		
サ ー ビ ス (連 結 子 会 社)	小 計	464	474	△9	△9	0	
	東 ソ ー		3,862	3,825	37	△131	168
	連 結 子 会 社		4,539	3,989	550	521	29
	合 計		8,400	7,813	587	390	197

(注) 億円未満は四捨五入

東ソー単独 部門別売上高

2006年度実績 対 2005年度実績比較

(単位：億円)

		2006年度	2005年度	増 減	増 減 要 因	
		金額	金額		数量差	価格差
石油化学	オレフィン	1,763	1,436	327	73	254
	ポリマー	725	629	96	4	91
	計	2,488	2,065	422	77	345
基礎原料	化学品	1,765	1,499	267	73	193
	セメント	119	118	1	0	1
	計	1,884	1,616	268	73	194
機能商品	有機化成品	304	267	37	19	18
	バイオサイエンス	193	166	27	16	10
	機能・電子材料	331	324	7	10	△3
	計	829	758	70	46	25
合 計		5,201	4,440	760	196	565

(注) 億円未満は四捨五入

2007年度予想 対 2006年度実績比較

		2007年度(予想)	2006年度	増 減	増 減 要 因	
		金額	金額		数量差	価格差
石油化学	オレフィン	1,683	1,763	△80	△169	89
	ポリマー	786	725	61	23	38
	計	2,469	2,488	△19	△146	127
基礎原料	化学品	2,060	1,765	295	228	67
	セメント	120	119	1	△2	3
	計	2,181	1,884	297	226	70
機能商品	有機化成品	311	304	7	△2	9
	バイオサイエンス	208	193	15	13	2
	機能・電子材料	331	331	△1	10	△11
	計	850	829	22	21	1
合 計		5,500	5,201	299	101	198

(注) 億円未満は四捨五入

事業セグメント別 連結営業利益

2006年度実績 対 2005年度実績比較

(単位：億円)

		2006年度	2005年度	増 減
		金額	金額	
石油化学	東ソ一	135	118	17
	連結子会社	2	3	0
	連結調整	3	8	△4
	計	140	128	12
基礎原料	東ソ一	28	19	9
	連結子会社	33	30	4
	連結調整	0	7	△7
	計	61	56	5
機能商品	東ソ一	173	125	48
	連結子会社	208	139	69
	連結調整	△10	3	△12
	計	372	266	105
サービス	連結子会社	28	22	6
	連結調整	1	2	0
	計	30	24	6
合計	東ソ一	336	262	74
	連結子会社	272	193	79
	連結調整	△5	19	△24
	合計	603	475	128

(注) 億円未満は四捨五入

2007年度予想 対 2006年度実績比較

		2007年度(予想)	2006年度	増 減
		金額	金額	
石油化学	東ソ一	135	135	0
	連結子会社	3	2	1
	連結調整	6	3	2
	計	144	140	3
基礎原料	東ソ一	12	28	△16
	連結子会社	38	33	5
	連結調整	△1	0	△1
	計	49	61	△12
機能商品	東ソ一	183	173	10
	連結子会社	185	208	△23
	連結調整	6	△10	15
	計	374	372	2
サービス	連結子会社	21	28	△7
	連結調整	2	1	1
	計	24	30	△6
合計	東ソ一	330	336	△6
	連結子会社	247	272	△25
	連結調整	13	△5	18
	合計	590	603	△13

(注) 億円未満は四捨五入

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月10日

上場会社名 **東ソー株式会社**
 コード番号 4042
 代 表 者 代表取締役社長
 問合せ先責任者 取締役 経営管理室長
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

上場取引所 東証一部
 URL <http://www.tosoh.co.jp>
 土屋 隆
 石川 克美 TEL (03) 5427 - 5123
 配当支払開始予定日 平成19年6月7日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	781,347	20.4	60,279	27.0	57,998	16.6	28,488	3.5
18年3月期	648,810	10.3	47,459	△16.6	49,731	△10.8	27,532	△6.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	円	%
19年3月期	47	60	47	59	16.6	8.1	308	7.7
18年3月期	45	74	—	—	19.2	8.0	265	7.3

(参考)持分法投資損益 19年3月期 △553百万円 18年3月期 2,365百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年3月期	788,518		227,768		23.5	308	81
18年3月期	637,476		159,111		25.0	265	75

(参考)自己資本 19年3月期 184,973百万円 18年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物の 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	51,127	△85,231	42,348	26,911
18年3月期	33,685	△33,617	△699	18,408

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	中間期末	期末	年間			
18年3月期	3 00	3 00	6 00	3,600	13.1	2.5
19年3月期	3 00	5 00	8 00	4,798	16.8	2.8
20年3月期 (予想)	4 00	4 00	8 00		17.1	

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	400,000	6.8	24,000	6.5	22,000	△4.9	12,000	4.5	20	03
通期	840,000	7.5	59,000	△2.1	54,000	△6.9	28,000	△1.7	46	75

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 1社(社名 日本ポリウレタン工業株式会社)
(注) 詳細は10ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有
(注) 詳細は20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 601,161,912株 18年3月期 601,161,912株
② 期末自己株式数 19年3月期 2,167,270株 18年3月期 3,130,399株
(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	520,068	17.1	33,584	28.2	38,466	23.3	22,353	37.2
18年3月期	444,024	14.4	26,203	△29.2	31,191	△22.2	16,288	△17.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	37	26	37	26
18年3月期	26	96	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	513,746		154,126		30.0		256	84
18年3月期	450,218		137,107		30.5		228	32

(参考)自己資本 19年3月期 154,051百万円 18年3月期 ー百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	270,000	5.8	15,000	28.3	17,000	14.2	11,000	32.0	18	34
通期	550,000	5.8	33,000	△1.7	36,000	△6.4	22,000	△1.6	36	68

※連結業績予想及び個別業績予想は、本資料の発表日現在に入手可能な情報に基づいております。従いまして今後の国内外の経済情勢や予測不可能な要素等により、実際の業績は現在予測している数値と大幅に異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページを御参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期のわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増大に支えられ、景気は緩やかな拡大基調で推移しました。

化学業界を取り巻く環境につきましては、原油価格の高騰によりナフサ等の原燃料価格が急上昇しましたが、主力製品である塩化ビニル樹脂、塩化ビニルモノマー、キュメン等の海外市況は需給のタイト化を背景に上昇し、ポリエチレン、苛性ソーダ、塩化ビニル樹脂等の国内価格は是正も進展いたしました。また、機能商品事業におきましても、出荷が全般的に拡大いたしました。

このような情勢の下、当社グループは、コア事業であるビニル・イソシアネート・チェーン事業及び機能商品事業の拡大に努力するとともに、原価低減及び経営全般の合理化に鋭意取り組んでまいりました。また、日本ポリウレタン工業株式会社及びその子会社を連結子会社化いたしました。

この結果、売上高は7,813億47百万円と前期に比べ1,325億36百万円の増収となりました。営業利益は602億79百万円と前期に比べ128億19百万円、経常利益も579億98百万円と前期に比べ82億66百万円のそれぞれ増益となりました。また、当期純利益は特別利益が減少し、少数株主利益は増加しましたが、経常利益の増加により284億88百万円と前期に比べ9億55百万円の増益となりました。

当期の事業別の概況は次のとおりです。

石油化学事業

オレフィン製品は、主原料であるナフサ等の原料価格が、総じて昨年度を上回る高値で推移いたしました。これに対し、クラッカー原料の多様化によりコストを引き下げるとともに、エチレン、プロピレン、アロマ製品の国内価格及びキュメン、スチレンモノマーの輸出価格について値上げを実施いたしました。また、拡販により販売数量は増加いたしました。

ポリエチレン樹脂は、出荷が増加し、国内価格はナフサ価格の上昇を受けて値上げを実施いたしました。クロロプレンゴムは、海外市況が上昇いたしました。ペースト塩ビは、国内出荷が増加し、また、国内価格について値上げを実施いたしました。

この結果、売上高は前期に比べ399億45百万円(19.7%)増加し2,422億90百万円となり、営業利益も、前期に比べ12億22百万円(9.5%)増加し140億46百万円となりました。

基礎原料事業

苛性ソーダは、定期修繕の実施等の影響により出荷が減少しましたが、原燃料価格上昇に伴う値上げの実施により国内販売価格は上昇いたしました。塩化ビニルモノマーは、昨年度能力増強を実施したことにより主に輸出数量が増加し、海外市況も上昇いたしました。塩化ビニル樹脂は、輸出数量が増加するとともに海外市況も上昇し、原燃料価格上昇に伴う値上げの実施により国内販売価格も上昇いたしました。

セメントは、官需が減少しましたが、好調な民間需要に支えられ、国内出荷は堅調に推移いたしました。

売上高は、日本ポリウレタン工業株式会社の連結子会社化により、当期から同社向けの売上が消去されたことから、前期に比べ71億3百万円(3.6%)減少し1,923億34百万円となりましたが、営業利益は前期に比べ5億5百万円(9.0%)増加し61億8百万円となりました。

機能商品事業

日本ポリウレタン工業株式会社及びその子会社を連結子会社化したことにより、ウレタン原料が機能商品事業の製品に新たに加わりました。

エチレンアミンは、昨年度実施した能力増強が寄与し、輸出が増加いたしました。また、国内外ともに値上げを実施いたしました。臭素及び臭素系難燃剤におきましては、出荷は国内外ともに堅調に推移し、値上げも実施いたしました。

計測関連商品は、液体クロマトグラフィー用カラム及び充填剤の販売が国内外ともに堅調に推移いたしました。診断関連商品は、全自動エンザイムイムノアッセイ装置の出荷が若干減少したものの、体外診断用医薬品の出荷は国内外ともに増加いたしました。また、糖尿病診断用自動ヘモグロビン分析装置及び関連試薬の出荷についても堅調に推移いたしました。

ジルコニアは、出荷が国内外ともに拡大いたしました。ゼオライトは、自動車の排ガス浄化触媒用途等の輸出が増加いたしました。電解二酸化マンガンは、輸入品増加の影響により国内出荷は減少しましたが、海外におきましては欧州を除き堅調に推移いたしました。

石英ガラスは、半導体市場が好調に推移していることから、溶融石英材料・治具を中心に出荷が国内外ともに増加いたしました。スパッタリングターゲットは、液晶パネル市況の回復遅れの影響を受けたため、半導体用途向けの出荷は堅調に推移しましたが、全体的には出荷が減少いたしました。

水処理装置・薬品は、電子産業関連の大型案件、ソリューション事業の好調に加え、中国及び台湾の子会社が新たに連結対象となったことにより、売上高が増加いたしました。

この結果、売上高は前期に比べ986億64百万円(49.2%)増加し2,993億52百万円となり、営業利益も前期に比べ105億11百万円(39.4%)増加し371億59百万円となりました。

サービス事業

商社及び物流子会社の業績は堅調に推移いたしました。その結果、売上高は前期に比べ10億30百万円(2.2%)増加し473億69百万円となり、営業利益も前期に比べ5億81百万円(24.4%)増加し29億65百万円となりました。

当期の所在地別の概況は次のとおりです。

国内会社は、オレフィン製品はナフサ等諸原料価格の高騰を受けて値上げを行い、海外市況も上昇いたしました。ポリエチレン樹脂は国内外ともに価格が上昇いたしました。塩化ビニル樹脂・塩化ビニルモノマーは、国内で値上げが浸透するとともに数量も増加しましたが、海外市況も上昇いたしました。

この結果、売上高は前期に比べ 1,164 億 38 百万円 (20.1%) 増加し 6,948 億 91 百万円となり、営業利益も前期に比べ 121 億 24 百万円 (28.4%) 増加し 548 億 84 百万円となりました。

海外会社は、外貨建て売上高は欧米亜各地域で増加し、為替が円安で推移したことも寄与して全体で売上高は増加いたしました。

欧州地区におきましては、ジルコニアの販売数量が好調に推移しましたが、電解二酸化マンガンの出荷は減少いたしました。アジア地区と北米地区におきましては、エチレンアミン、スパッタリングターゲット、石英ガラスの出荷が好調に推移し、アジア地区における塩化ビニル樹脂の出荷も増加いたしました。

この結果、売上高は前期に比べ 160 億 98 百万円 (22.9%) 増加し 864 億 55 百万円となり、営業利益も前期に比べ 6 億 94 百万円 (14.8%) 増加し 53 億 94 百万円となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は引き続き設備投資等の民間需要に牽引され緩やかな景気拡大が持続するものと期待されますが、原油価格の再騰、米国経済の減速等の内外経済に及ぼす影響が懸念されます。

当社グループを取り巻く事業環境につきましても、急騰しているナフサ等原燃料価格及び中国等海外市場における製品市況の先行き等が不透明な状況にあります。

このような環境の下、当社グループは、目標とする企業イメージである「環境に適応し常に進化する企業群」、「豊かな収益力を持つ企業群」、「全社員が能力を出しきっている企業群」の実現に向けて具体的施策を進め、特に市況変動の影響を受けることが少ない機能商品事業の拡大により、収益性を高め安定配当に努めてまいります。

通期の業績につきましては、売上高は 8,400 億円、営業利益は 590 億円、経常利益は 540 億円、当期純利益は 280 億円を予想しております。なお、この中には、平成 19 年度税制改正に基づく残存到達資産に係る減価償却費が通常の期間費用として 40 億円含まれております。

また、通期業績予想における前提条件については、国産ナフサ価格を 55,000 円/KL、為替レートを 115 円/US \$、150 円/ユーロとしております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況に関する分析

総資産は、日本ポリウレタン工業株式会社及びその子会社の連結子会社化、日本ポリウレタン工業株式会社におけるMDI製造設備、南陽事業所におけるアニリン製造設備及び発電設備への投資による固定資産の増加等の結果、前期末に比べ1,510億41百万円増加し7,885億18百万円となりました。

負債は、日本ポリウレタン工業株式会社及びその子会社の連結子会社化並びに借入金の増加等により、前期末に比べ1,084億74百万円増加し5,607億49百万円となりました。

純資産は、当期純利益の計上並びに日本ポリウレタン工業株式会社及びその子会社の連結子会社化等により少数株主持分が増加した結果、前期末(前期末の少数株主持分と資本の部を合計した金額)に比べ425億67百万円増加し2,277億68百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況及び関連指標の推移

キャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物は、前期末に比べ85億2百万円増加し269億11百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、511億27百万円の収入となりました。売上債権及び棚卸資産が増加したものの、税金等調整前当期純利益の増益や減価償却費が増加したこと、法人税等の支払額が減少したことなどにより、前期に比べ174億42百万円収入が増加いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、852億31百万円の支出となりました。積極的な設備投資を実施したことなどにより、前期に比べ516億13百万円支出が増加いたしました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは前期に比べ341億71百万円減少し、341億3百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、423億48百万円の収入となりました。借入金的大幅な増加により、前期に比べ430億48百万円収入が増加いたしました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率	17.0%	18.1%	21.2%	25.0%	23.5%
時価ベースの 自己資本比率	26.5%	45.2%	52.5%	55.2%	46.1%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	6.7	8.5	6.4	8.6	6.9
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	7.8	7.2	10.6	8.6	10.7

(注) 自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆様への利益還元を重要な資本政策の一つと位置づけ、継続的かつ安定的な配当を行うことを利益配分の基本方針としております。

このような方針のもと、収益動向、財務状況、ならびに今後の事業展開における必要資金等を総合的に勘案した結果、当期の中間配当金としては前期と同額の一株当たり3円とさせて頂きました。期末配当金につきましては前回予想の3円から2円増配の一株当たり5円の配当を実施する予定です。これにより年間の配当額は、中間配当と合わせて一株当たり8円となります。

次期の配当金については、中間期4円、期末4円の年間8円を予定しております。

また内部留保金については、財務体質の強化、コア事業への投資および研究開発活動等に有効活用することにより長期的な企業価値の向上に役立て、株主の皆様のご期待に応えるべく努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

但し、これら事業等のリスクは、当期末現在において判断したものであり、全てを網羅したものではありません。

①製品・原燃料の国際市況の変動

当社グループでは、石油化学事業・基礎原料事業を中心に、原油、ナフサ、石油化学製品等の市況変動が当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

②国内外の経済情勢・需要変動

国内外の顧客や市場の動向、経済情勢、競合他社の事業展開といった外部環境が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

③為替レートの変動

当社グループは、国内で製造した製品の一部を海外へ輸出しており、原燃材料の大半は海外から輸入しております。大幅な為替レートの変動は、外貨建取引、外貨建資産・負債、更には海外グループ会社の財務諸表の円換算額にも影響を及ぼすこととなり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

④原材料の調達

当社グループは、生産活動に必要な原燃材料を国内外から調達しており、原燃材料の調達先の多様化、中長期的契約の締結、あるいはスポット市場からの購入により長期的、安定的な調達に取り組んでいます。しかしながら、供給者における災害・事故等による調達への支障が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤金利変動

当社グループは、有利子負債の削減や金融収支の改善に努めておりますが、今後金利が上昇した場合には支払利息が増加し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥環境関連等法的規制

当社グループは、環境保全と安全及び健康の確保が経営の最重要課題であると認識し、事業活動を行っております。しかしながら、今後環境等に関する国内外の法的規制の強化あるいは社会的責任の要請等により、事業活動の制限、若しくは追加の設備投資や新たな費用が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦品質問題

当社グループは、製品の品質保証体制を確立し、製造物賠償責任保険も付保しております。しかしながら、製品に予期せぬ欠陥が発生した場合には、社会的信用の低下や製品の販売中止等に繋がり、更に訴訟が提起される事態に発展することも想定されます。このような場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑧訴訟

当社グループは、コンプライアンス行動指針の制定を行い、国内外の法令遵守に努めております。しかしながら、広範な事業活動を行う中、訴訟、その他の法律的手続きの対象となるリスクがあり、重要な訴訟等の提起を受けた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑨事故、災害

当社グループは、日常的及び定期的な設備の点検・保守、安全関連投資等を実施し、設備事故等の発生の未然防止に努めております。しかしながら、自然災害、不慮の事故の発生の影響で、生産停止に伴う損失、工場周辺地域への被害補償に伴う費用、多額の設備補修費等が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

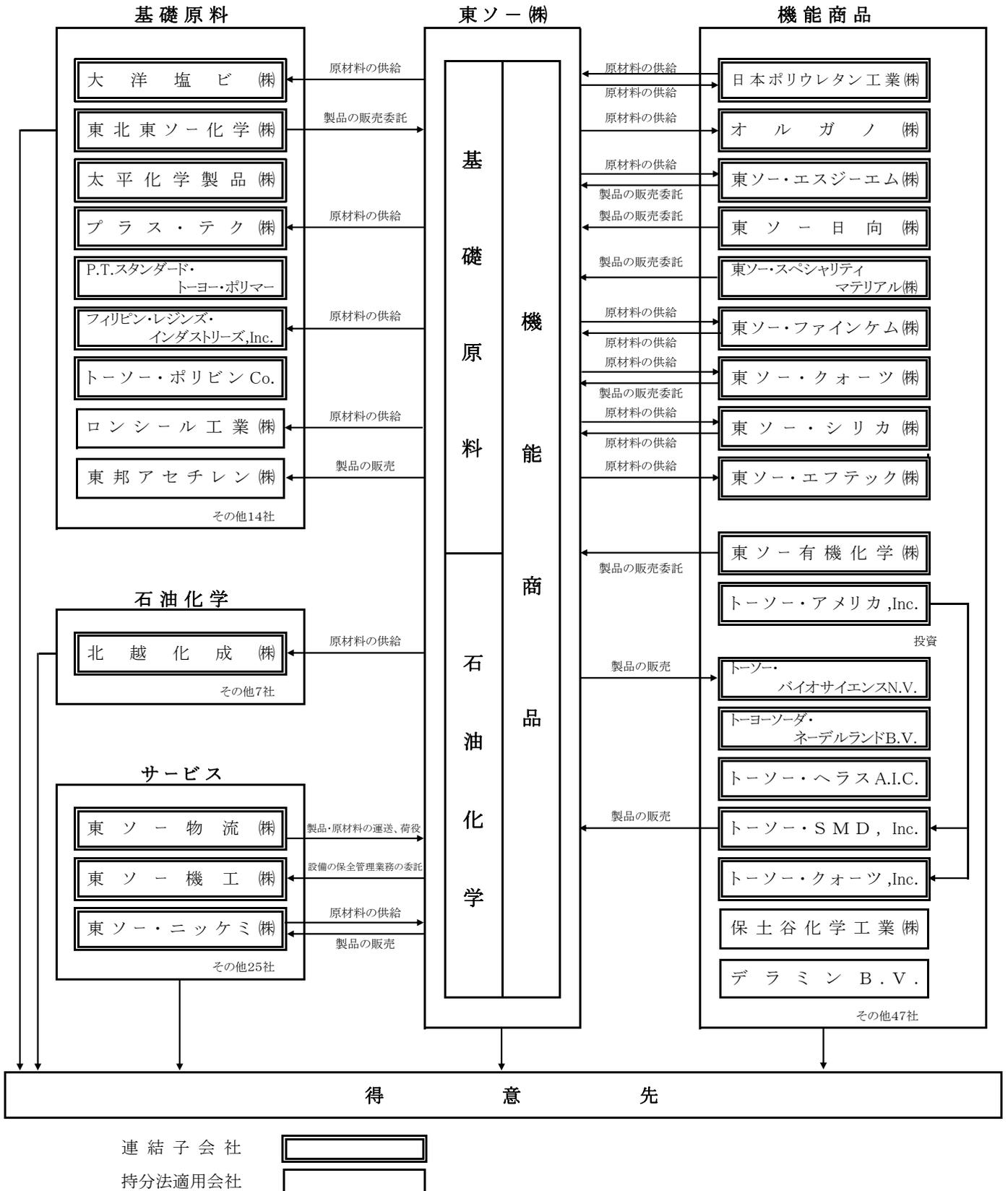
⑩技術革新

当社グループは、「技術的に存在感のある企業」を目指し、各事業分野において積極的な研究開発を展開しております。特に機能商品事業においては、技術革新のスピードが著しく、タイムリーに新製品を開発・提供していく必要があると考えております。しかしながら、顧客ニーズに適合して継続的に新製品の開発・提供ができない場合、あるいは他社において画期的な技術革新がなされた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

なお、当社は、平成19年3月15日に欧州委員会から欧州におけるクロロプレンゴムの販売に関して競争法上の疑義があるとして、Statement of Objection(異議告知書)を受領しました。

当社は、本異議告知書の内容を十分に検討し弁護士とも協議した上で、適切な対応をとる所存であります。

2. 企業集団の状況



(注) 平成18年4月14日付で、従来持分法適用会社であった日本ポリウレタン工業(株)は、連結子会社となりました。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「化学の革新を通して、幸せを実現し、社会に貢献する」を企業理念としております。この理念を実現するため、企業価値を継続的に向上させるため経営環境の変化に迅速に対応し、公正で透明性の高い企業経営を行い、真の国際競争力を背景にグローバルに事業を展開する企業となることを目指しております。

また、目標とする企業イメージとして、「環境に適応し常に進化する企業群」、「豊かな収益力を持つ企業群」、「全社員が能力を出しきっている企業群」の3点を掲げ、経営を進めてまいります。

(2) 対処すべき課題と主な経営施策

石油化学事業では、オレフィン製品は国際化の進展の中で高効率・高品質を究め、国際商品としての基盤を固めるべく、エチレン製造設備等における原燃料の多様化、キュメン製造設備の高品質化・生産性向上・能力増強工事等を行ってまいります。また、ポリエチレン、ゴム等のポリマー製品においては、コスト削減、得意分野における最上位の技術力の確保、高付加価値化、差別化及び特色のある機能性ポリマーの能力増強により収益力の強化に努めてまいります。

ビニル・イソシアネート・チェーン事業(基礎原料事業、機能商品事業)では、中国広州市において塩化ビニル樹脂製造設備がこの度完工し、操業を開始いたしました。また、MDI及びその主原料であるアニリン、一酸化炭素の生産能力を平成19年度に倍増いたします。さらに、平成20年度には自家発電設備、苛性ソーダ製造設備の能力増強により、いわゆるビニル・イソシアネート・チェーン事業の第二期増強が完了いたします。これにより、世界あるいはアジアでトップレベルの競争力を持つ製品群の構築を推進いたします。

MDIを除く機能商品事業では、バイオサイエンス・有機化成品・機能材料・電子材料・環境事業において、それぞれの事業分野で主導的地位を保持する商品群の規模の拡大・創出を常に図り、安定した収益力の向上に努めてまいります。

サービス事業では、グループ会社の競争力を支えるべく、物流においては栈橋・護岸の整備、倉庫の建設、船舶の建造・更新等による物流インフラの強化、設備保全においては設備の保全業務効率化、修繕費の削減を推進してまいります。

さらに、当社の環境・安全・健康基本理念に則り、今後も引き続き循環型社会の一員として、環境・安全に配慮し、社会に貢献できる企業としての活動も続けてまいります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)			%		%	
I 流動資産		295,664	46.4	370,197	46.9	74,532
現金及び預金		19,326		27,674		8,348
受取手形及び売掛金		163,910		206,590		42,679
棚卸資産		91,969		114,227		22,258
繰延税金資産		7,067		6,884		△ 183
その他		13,833		15,472		1,638
貸倒引当金		△ 442		△ 652		△ 210
II 固定資産		341,812	53.6	418,321	53.1	76,508
1. 有形固定資産		253,745	39.8	314,706	39.9	60,961
建物及び構築物		61,483		63,187		1,704
機械装置及び運搬具		104,914		101,616		△ 3,297
工具、器具及び備品		6,235		7,530		1,294
土地		69,296		76,131		6,835
建設仮勘定		11,814		66,238		54,424
2. 無形固定資産		6,561	1.0	13,336	1.7	6,774
3. 投資その他の資産		81,505	12.8	90,278	11.5	8,772
投資有価証券		62,014		61,340		△ 674
長期貸付金		678		2,964		2,286
長期前払費用		3,270		4,214		944
繰延税金資産		8,710		8,678		△ 32
その他		6,831		13,083		6,251
貸倒引当金		△ 0		△ 2		△ 2
資 産 合 計		637,476	100.0	788,518	100.0	151,041

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
I 流動負債	287,968	45.1	357,673	45.4	69,705
支払手形及び買掛金	87,738		117,316		29,577
短期借入金	150,498		179,500		29,002
一年以内償還社債	7,000		5,000		△ 2,000
未払法人税等	10,160		15,791		5,630
繰延税金負債	-		3		3
賞与引当金	5,640		6,604		964
その他の引当金	1,947		1,876		△ 71
その他	24,982		31,581		6,598
II 固定負債	164,307	25.8	203,075	25.7	38,768
社債	25,000		20,000		△ 5,000
長期借入金	108,721		149,965		41,243
繰延税金負債	7,259		7,281		21
退職給付引当金	19,816		20,934		1,117
役員退職慰労引当金	1,448		739		△ 708
その他の引当金	1,588		2,907		1,319
その他	472		1,247		774
負債合計	452,275	70.9	560,749	71.1	108,474
(少 数 株 主 持 分)					
少数株主持分	26,089	4.1	-	-	-
(資 本 の 部)					
I 資本金	40,633	6.4	-	-	-
II 資本剰余金	29,970	4.7	-	-	-
III 利益剰余金	79,765	12.5	-	-	-
IV その他有価証券評価差額金	12,982	2.0	-	-	-
V 為替換算調整勘定	△ 3,214	△0.5	-	-	-
VI 自己株式	△ 1,026	△0.1	-	-	-
資本合計	159,111	25.0	-	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計	637,476	100.0	-	-	-
(純 資 産 の 部)					
I 株主資本	-	-	174,536	22.2	-
資本金	-	-	40,633	5.2	-
資本剰余金	-	-	30,285	3.9	-
利益剰余金	-	-	104,409	13.2	-
自己株式	-	-	△ 792	△0.1	-
II 評価・換算差額等	-	-	10,437	1.3	-
その他有価証券評価差額金	-	-	11,189	1.4	-
繰延ヘッジ損益	-	-	6	0.0	-
土地再評価差額金	-	-	816	0.1	-
為替換算調整勘定	-	-	△ 1,575	△0.2	-
III 新株予約権	-	-	75	0.0	-
IV 少数株主持分	-	-	42,720	5.4	-
純資産合計	-	-	227,768	28.9	-
負債純資産合計	-	-	788,518	100.0	-

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日			
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
I 売上高	648,810	100.0	781,347	100.0	132,536	20.4
II 売上原価	514,397	79.3	619,999	79.4	105,601	
売上総利益	134,412	20.7	161,347	20.6	26,935	
III 販売費及び一般管理費	86,952	13.4	101,068	12.9	14,116	
営業利益	47,459	7.3	60,279	7.7	12,819	27.0
IV 営業外収益						
受取利息	159		362		203	
受取配当金	808		874		65	
為替差益	1,393		781		△ 611	
持分法による投資利益	2,365		-		△ 2,365	
動産不動産賃貸料	523		478		△ 45	
技術供与料	299		286		△ 12	
その他	2,019		2,448		429	
計	7,570	1.2	5,232	0.7	△ 2,337	
V 営業外費用						
支払利息	3,919		4,970		1,051	
持分法による投資損失	-		553		553	
その他	1,378		1,989		611	
計	5,298	0.8	7,513	1.0	2,215	
経常利益	49,731	7.7	57,998	7.4	8,266	16.6
VI 特別利益						
土地等売却益	747		152		△ 594	
有価証券売却益	-		247		247	
投資有価証券売却益	3,260		43		△ 3,217	
収用事業物件移転補償金	-		67		67	
その他	48		-		△ 48	
計	4,055	0.6	510	0.1	△ 3,545	
VII 特別損失						
土地等売却損	84		131		46	
設備休廃止損	1,001		-		△ 1,001	
固定資産除却損	-		1,372		1,372	
事業整理損	144		163		18	
減損損失	2,819		366		△ 2,452	
その他	278		994		715	
計	4,329	0.7	3,027	0.4	△ 1,301	
税金等調整前当期純利益	49,458	7.6	55,481	7.1	6,022	12.2
法人税、住民税及び事業税	20,180	3.1	21,776	2.8	1,596	
法人税等調整額	529	0.1	2,023	0.3	1,493	
少数株主利益	1,216	0.2	3,193	0.4	1,976	
当期純利益	27,532	4.2	28,488	3.6	955	3.5

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
(資 本 剰 余 金 の 部)		
I 資本剰余金期首残高		29,864
II 資本剰余金増加高		106
自己株式処分差益		106
III 資本剰余金期末残高		29,970
(利 益 剰 余 金 の 部)		
I 利益剰余金期首残高		57,807
II 利益剰余金増加高		27,534
当期純利益		27,532
持分法適用会社における合併による増加高		0
在外連結子会社の会計処理変更に伴う増加高		1
III 利益剰余金減少高		5,577
配当金		5,402
役員賞与		151
連結会社増加による減少高		17
連結子会社の決算期変更による減少高		3
在外持分法適用会社の会計処理変更に伴う減少高		2
IV 利益剰余金期末残高		79,765

(4)連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等					新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高	40,633	29,970	79,765	△1,026	149,343	12,982	-	-	△3,214	9,768	-	26,089	185,201
当連結会計年度中の変動額													
剰余金の配当(注)			△3,599		△3,599								△3,599
役員賞与(注)			△166		△166								△166
当期純利益			28,488		28,488								28,488
自己株式の取得				△120	△120								△120
持分率変動による自己株式 の増加高				△70	△70								△70
自己株式の処分		314		423	737								737
連結会社増加による増加高			48		48								48
持分率変動による減少高			△125		△125								△125
株主資本以外の項目の当連結 会計年度中の変動額(純額)						△1,792	6	816	1,639	669	75	16,630	17,375
当連結会計年度中の変動額合計	-	314	24,644	233	25,192	△1,792	6	816	1,639	669	75	16,630	42,567
平成19年3月31日残高	40,633	30,285	104,409	△792	174,536	11,189	6	816	△1,575	10,437	75	42,720	227,768

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目を含んでおります。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	49,458	55,481
減価償却費	29,173	35,373
減損損失	2,819	366
退職給付引当金の増加額(△減少額)	△ 2,578	△ 4,158
受取利息及び受取配当金	△ 968	△ 1,237
支払利息	3,919	4,970
為替差損益	46	105
持分法による投資損益	△ 2,365	553
投資有価証券売却損益	△ 3,255	△ 43
有価証券売却損益	-	△ 247
土地等売却損益	△ 662	△ 21
設備休廃止損	1,001	-
固定資産除却損	-	1,372
売上債権の減少額(△増加額)	△ 9,580	△ 35,269
棚卸資産の減少額(△増加額)	△ 8,382	△ 12,485
仕入債務の増加額(△減少額)	1,154	20,713
その他	△ 1,225	5,133
小 計	58,554	70,606
利息及び配当金の受取額	2,114	2,028
利息の支払額	△ 3,934	△ 4,767
法人税等の支払額	△ 23,049	△ 16,739
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,685	51,127
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却・償還による収入	102	1,603
固定資産の取得による支出	△ 37,960	△ 79,428
固定資産の売却による収入	1,203	546
投資有価証券の取得による支出	△ 1,081	△ 7,636
投資有価証券の売却・償還による収入	7,553	946
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	3,566
貸付による支出	△ 1,737	△ 4,834
貸付金の回収による収入	255	3,253
その他	△ 1,952	△ 3,249
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 33,617	△ 85,231
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額(△減少額)	3,178	13,157
長期借入による収入	39,307	74,701
長期借入金の返済による支出	△ 37,373	△ 39,634
社債の償還による支出	-	△ 7,000
配当金の支払額	△ 5,390	△ 3,587
少数株主への配当金の支払額	△ 294	△ 990
少数株主からの払込みによる収入	-	4,833
その他	△ 127	868
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 699	42,348
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	440	130
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△ 191	8,375
VI 現金及び現金同等物の期首残高	18,572	18,408
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	40	126
VIII 連結子会社の決算期変更に伴う 現金及び現金同等物の減少額	△ 12	-
IX 現金及び現金同等物の期末残高	18,408	26,911

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**1. 連結の範囲に関する事項**

連結子会社数	99社	
日本ポリウレタン工業株式会社		トソー・アメリカ, Inc.
オルガノ株式会社		トヨーソーダ・ネーデルランド B.V.
大洋塩ビ株式会社		トソー・ヘラス A.I.C. 他93社

(異動状況)

日本ポリウレタン工業株式会社の株式を当連結会計年度に追加取得し子会社としたため、持分法の適用の範囲から除き連結の範囲に含めております。これに伴い、日本ポリウレタン工業株式会社の子会社である亜細亜工業株式会社ほか3社も連結の範囲に含めております。

広州東曹物流倉儲有限公司ほか2社は新規設立により、オルガノ・テクノロジー有限公司ほか1社は重要性が増したため、それぞれ当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

徳地レミコン株式会社は連結子会社と合併したため連結の範囲から除外しております。

なお、日本ポリウレタン研究開発(上海)有限公司ほか非連結子会社は、いずれも総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等からみて重要性に乏しく、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社数	2社	
有限会社ポリピンサービスほか1社		
持分法適用関連会社数	23社	
保土谷化学工業株式会社		ホーランド・スウィートナー Co.V.O.F.
ロンシール工業株式会社		マブハイ・ビニル Co. 他19社

(異動状況)

日本ポリウレタン工業株式会社の関連会社であるオート化学工業株式会社は、日本ポリウレタン工業株式会社を連結の範囲に含めたことに伴い、持分法の適用の範囲に含めております。

ティーエムジー株式会社は、清算終了したため持分法適用の範囲から除外しております。

なお、日本スチレンモノマー株式会社ほか持分法非適用会社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等からみて重要性に乏しく、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、三和建设株式会社の決算日は9月30日、参共化成工業株式会社の決算日は8月31日、エースパック株式会社の決算日は3月20日、トソー・アメリカ, Inc.ほか34社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表作成にあたり、三和建设株式会社及び参共化成工業株式会社については、それぞれ3月31日及び2月28日を決算日とみなした仮決算に基づく財務諸表を使用し、エースパック株式会社及びトソー・アメリカ, Inc.ほか34社については決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の正規の決算を基礎として連結決算を行っております。

ただし、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な減価償却資産の減価償却の方法

- (a)有形固定資産……………主として定率法(ただし、建物(附属設備は除く。))は定額法
 なお、主な耐用年数は次の通りであります。
 建物及び構築物 2～65年
 機械装置及び運搬具 2～30年

- (b)無形固定資産……………定額法
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(2)重要な引当金の計上基準

- (a)貸倒引当金……………当社及び国内連結子会社は、一般債権の貸倒損失に備えるため、貸倒実績率に基づく計算額を計上しており、在外連結子会社は、債権の実態に応じ貸倒見積高を計上しております。
- (b)債権償却引当金……………貸倒懸念債権等、特定の債権の貸倒損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。
- (c)賞与引当金……………従業員に支給する賞与に充てるため、従業員賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- (d)退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理しております。
 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の日から翌連結会計年度から費用処理しております。
- (e)役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
 なお、当社は平成18年6月29日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、当該定時総会の日までの在任期間に応じた在任役員への要支給額を固定負債の「その他」に含めております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成18年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 会計処理の変更

(1) 役員賞与に関する会計基準

従来、役員賞与は利益処分による会計処理を行っていましたが、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(2) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来、資本の部の合計に相当する金額は、184,967百万円であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(3) スtock・オプション等に関する会計基準

当連結会計年度より「Stock・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「Stock・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ75百万円減少しております。

2. 表示方法の変更

(1) 連結損益計算書関係

「固定資産除却損」は、前連結会計年度に「設備休廃止損」として表示していましたが、内容をより明瞭に表示するために科目名の変更を行っております。

(2) 連結キャッシュ・フロー計算書関係

「固定資産除却損」は、前連結会計年度に「設備休廃止損」として表示していましたが、内容をより明瞭に表示するために科目名の変更を行っております。

3. 追加情報

退職給付引当金

当社において、当連結会計年度に、内規の変更により当社の理事に関する退職慰労金制度を廃止したことにより、前連結会計年度まで退職給付引当金に含めて表示していた当社の理事に対する退職慰労引当金の全額を取崩し、在任理事への要支給額を固定負債の「その他」に含めております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

[連結貸借対照表関係]

	(前連結会計年度) 百万円	(当連結会計年度) 百万円
1. 債権償却引当金を、下記の科目より控除しております。		
投資その他の資産「その他」	596	1,213
債権償却引当金合計	596	1,213
2. 有形固定資産の減価償却累計額	549,278	617,938
3. 担保に供している資産		
現金及び預金	18	18
受取手形及び売掛金	456	275
有形固定資産	109,213	104,814
投資有価証券	254	207
(対応する債務内容)		
支払手形及び買掛金	335	462
短期借入金	8,083	10,841
長期借入金	9,485	13,488
4. 偶発債務		
保証債務	7,443	8,272
(保証予約が含まれております)		
5. 受取手形割引高	94	186
6. 受取手形裏書譲渡高	201	198
7. 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理を行なっております。当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、当連結会計年度末日満期の受取手形 3,064 百万円及び支払手形 2,343 百万円は期末残高に含めております。		

[連結株主資本等変動計算書関係]

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	601,161,912	-	-	601,161,912

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,130,399	464,446	1,427,575	2,167,270

(注) 自己株式の株式数の変動事由

増加: 単元未満株式の買取 233,676 株

持分法適用関連会社が所有する当社株式(自己株式)の当社帰属分 230,770 株

減少: 単元未満株式の売渡請求 18,046 株

連結子会社が保有していた親会社株式(自己株式)の売却分 1,409,529 株

3. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式数の数(株)			当連結会計年度末残高 (百万円)	
		前連結会計年度末	増加	減少		
提出会社	ストック・オプション としての 新株予約権	-	181,463	-	181,463	75

(注1) 新株予約権の目的となる株式の種類: 普通株式

(注2) 新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,800	3	平成18年 3月31日	平成18年 6月30日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	1,799	3	平成18年 9月30日	平成18年 12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,999	5	平成19年 3月31日	平成19年 6月7日

[連結キャッシュ・フロー計算書関係]

(前連結会計年度) (当連結会計年度)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	百万円	百万円
現金及び預金勘定	19,326	27,674
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 917	△ 1,964
3ヶ月以内に満期の到来する短期投資(流動資産「その他」)	-	1,201
現金及び現金同等物	18,408	26,911

[セグメント情報]

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位：百万円)

	石油化学	基礎原料	機能商品	サービス	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	202,344	199,437	200,688	46,338	648,810	-	648,810
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	77,394	21,178	4,619	56,167	159,359	(159,359)	-
計	279,739	220,616	205,307	102,506	808,170	(159,359)	648,810
営業費用	266,915	215,013	178,659	100,122	760,710	(159,359)	601,350
営業利益	12,824	5,603	26,648	2,383	47,459	-	47,459
2. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	128,168	192,394	224,824	39,932	585,320	52,156	637,476
減価償却費	3,692	13,272	8,975	1,401	27,340	688	28,029
減損損失	134	195	2,167	-	2,496	323	2,819
資本的支出	2,875	15,405	10,608	1,243	30,133	2,214	32,348

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	石油化学	基礎原料	機能商品	サービス	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	242,290	192,334	299,352	47,369	781,347	-	781,347
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	95,202	66,848	5,770	62,204	230,024	(230,024)	-
計	337,493	259,182	305,122	109,573	1,011,371	(230,024)	781,347
営業費用	323,447	253,074	267,962	106,608	951,092	(230,024)	721,067
営業利益	14,046	6,108	37,159	2,965	60,279	-	60,279
2. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	132,706	229,180	338,070	44,816	744,773	43,745	788,518
減価償却費	3,874	15,512	12,373	1,435	33,195	883	34,079
資本的支出	4,617	35,738	33,729	1,531	75,618	4,629	80,248

(注1)事業区分の方法

使用原材料の共通性、製造方法及び製品の類似性、販売経路の共通性等により石油化学、基礎原料、機能商品、サービスに区分しております。

(注2)各事業区分の主要製品

石油化学 … エチレン・プロピレン等オレフィン製品、低密度ポリエチレン、高密度ポリエチレン及び樹脂加工製品、機能性ポリマー等

基礎原料 … 苛性ソーダ、塩化ビニルモノマー、塩化ビニル樹脂、無機・有機化学品、セメント等

機能商品 … 無機・有機ファイン製品、計測・診断商品、水処理装置、電子材料(石英ガラス、スパッタリングターゲット)、機能材料、ウレタン原料等

サービス … 運送・倉庫、建設・修繕、検査・分析、情報処理、不動産等

(注3)前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 69,156 百万円であり、その主なものは、親会社の現金・預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 81,677 百万円であり、その主なものは、親会社の現金・預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

(注4)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。この変更による各セグメントへの営業利益に与える影響は軽微であります。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	その他	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	578,453	70,356	648,810	-	648,810
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	30,909	2,903	33,812	(33,812)	-
計	609,362	73,260	682,623	(33,812)	648,810
営業費用	566,602	68,560	635,163	(33,812)	601,350
営業利益	42,759	4,699	47,459	-	47,459
2. 資産	538,378	54,354	592,732	44,744	637,476

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	その他	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	694,891	86,455	781,347	-	781,347
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	39,174	4,153	43,328	(43,328)	-
計	734,066	90,608	824,675	(43,328)	781,347
営業費用	679,181	85,214	764,396	(43,328)	721,067
営業利益	54,884	5,394	60,279	-	60,279
2. 資産	675,768	66,264	742,033	46,484	788,518

(注1)国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(注2)日本以外の区分に属する主な地域 その他…北米、欧州、アジア

(3) 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位：百万円)

	アジア	その他の地域	計
1. 海外売上高	141,557	54,032	195,590
2. 連結売上高			648,810
3. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	21.8	8.3	30.1

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	アジア	その他の地域	計
1. 海外売上高	197,742	67,962	265,705
2. 連結売上高			781,347
3. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	25.3	8.7	34.0

(注1)海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(注2)国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1)国又は地域の区分の方法 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2)各区分に属する主な国又は地域

①アジア…………… 中国、台湾、韓国

②その他の地域…………… 北米、欧州

[関連当事者との取引]

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：百万円)

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
関連 会社	保土谷化学 工業株式会社	神奈川県 川崎市	11,196	無機・有機工業薬 品、染料、農薬中間 体、その他化学製品 の製造・販売	直接 34.8%	兼任 1名	—	※1 関係会社株式 の取得 ※2 増資引受	8,000 6,231	—	—

※1 日本ポリウレタン工業株式会社の株式を取得したものであります。取得価格は、独立した第三者による株式価値評価書を
勘案して決定しております。

※2 当社が保土谷化学工業株式会社の行った第三者割当増資を1株につき620円で引き受けたものであります。

[1株当たり情報]

(前連結会計年度) (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			(当連結会計年度) (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	円	銭		円	銭
1株当たり純資産額	265	75	1株当たり純資産額	308	81
1株当たり当期純利益	45	74	1株当たり当期純利益	47	60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	47	59

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであり
ます。

	(前連結会計年度) (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(当連結会計年度) (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益	百万円	百万円
当期純利益	27,532	28,488
普通株主に帰属しない金額	182	—
うち利益処分による役員賞与金	182	—
普通株式に係る当期純利益	27,350	28,488
期中平均株式数	597,949,307 株	598,513,077 株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	百万円	百万円
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	— 株	91,806 株
うち新株予約権	— 株	91,806 株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

[重要な後発事象]

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項に
ついては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期 (平成18年3月31日現在)		当 期 (平成19年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
I 流動資産	170,233	37.8	186,077	36.2	15,843
現金及び預金	3,591		1,547		△ 2,044
受取手形	1,602		1,662		60
売掛金	106,080		126,926		20,845
有価証券	499		-		△ 499
商製品	2,732		2,862		130
製成品	21,266		22,147		881
半製品	834		539		△ 295
原材料	6,570		6,845		274
仕掛品	733		842		109
貯蔵品	6,618		7,271		653
前渡金	974		1,861		886
前払費用	157		68		△ 89
繰延税金資産	3,503		2,142		△ 1,361
関係会社短期貸付金	3,404		3,440		35
未収入金	8,376		6,838		△ 1,538
その他の他	3,291		1,087		△ 2,204
貸倒引当金	△ 4		△ 5		△ 1
II 固定資産	279,985	62.2	327,669	63.8	47,684
1. 有形固定資産	163,068	36.2	183,920	35.8	20,852
建物	18,396		17,926		△ 470
構築物	14,679		14,041		△ 638
機械及び装置	78,865		67,570		△ 11,294
船舶	3		3		0
車両及び運搬具	102		70		△ 31
工具、器具及び備品	2,938		3,314		376
土地	40,632		41,815		1,183
建設仮勘定	7,450		39,176		31,726
2. 無形固定資産	2,829	0.6	6,642	1.3	3,813
特許権	579		587		7
ソフトウェア	2,202		6,011		3,809
その他の他	46		42		△ 3
3. 投資その他の資産	114,087	25.4	137,107	26.7	23,019
投資有価証券	36,599		34,289		△ 2,309
関係会社株式	64,018		83,293		19,274
出資金	88		84		△ 4
関係会社出資金	2,313		2,313		-
長期貸付金	3		3		-
従業員長期貸付金	606		540		△ 66
関係会社長期貸付金	3,009		2,355		△ 653
長期前払費用	2,874		3,794		919
前払年金費用	-		6,190		6,190
その他の他	4,573		4,241		△ 331
資 産 合 計	450,218	100.0	513,746	100.0	63,528

(単位：百万円)

科 目	前 期		当 期		増 減 金 額
	(平成18年3月31日現在)		(平成19年3月31日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)					
I 流動負債	185,146	41.1	213,159	41.5	28,012
買掛金	57,855		70,084		12,228
短期借入金	64,030		74,530		10,500
一年以内返済長期借入金	28,300		29,783		1,483
一年以内償還社債	7,000		5,000		△ 2,000
未払金	8,899		10,150		1,250
未払費用	1,528		2,743		1,214
未払法人税等	6,308		9,253		2,945
預り金	7,589		7,568		△ 21
賞与引当金	2,222		2,209		△ 13
定期修繕引当金	1,288		179		△ 1,108
その他の他	124		1,657		1,532
II 固定負債	127,965	28.4	146,461	28.5	18,496
社債	25,000		20,000		△ 5,000
長期借入金	88,483		111,191		22,708
繰延税金負債	3,029		2,574		△ 454
退職給付引当金	9,151		8,941		△ 210
役員退職慰労引当金	819		-		△ 819
定期修繕引当金	39		1,201		1,161
特別修繕引当金	12		23		10
債務保証損失引当金	1,335		1,556		221
その他の他	94		973		878
負債合計	313,111	69.5	359,620	70.0	46,508
(資 本 の 部)					
I 資本金	40,633	9.0	-	-	-
II 資本剰余金	29,640	6.6	-	-	-
資本準備金	29,637		-	-	-
その他資本剰余金	3		-	-	-
自己株式処分差益	3		-	-	-
III 利益剰余金	55,592	12.4	-	-	-
利益準備金	5,676		-	-	-
任意積立金	23,106		-	-	-
特別償却積立金	873		-	-	-
固定資産圧縮積立金	4,450		-	-	-
別途積立金	17,782		-	-	-
当期末処分利益	26,810		-	-	-
IV その他有価証券評価差額金	11,674	2.6	-	-	-
V 自己株式	△ 434	△0.1	-	-	-
資本合計	137,107	30.5	-	-	-
負債及び資本合計	450,218	100.0	-	-	-

(単位：百万円)

科 目	前 期 (平成18年3月31日現在)		当 期 (平成19年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(純 資 産 の 部)					
I 株 主 資 本	-	-	143,963	28.0	-
資 本 金	-	-	40,633	7.9	-
資 本 剰 余 金	-	-	29,642	5.8	-
資 本 準 備 金	-	-	29,637		-
そ の 他 資 本 剰 余 金	-	-	4		-
利 益 剰 余 金	-	-	74,235	14.4	-
利 益 準 備 金	-	-	5,676		-
そ の 他 利 益 剰 余 金	-	-	68,558		-
特 別 償 却 積 立 金	-	-	209		-
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	-	-	3,899		-
別 途 積 立 金	-	-	30,782		-
繰 越 利 益 剰 余 金	-	-	33,667		-
自 己 株 式	-	-	△ 547	△0.1	-
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	-	-	10,087	2.0	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	10,087		-
III 新 株 予 約 権	-	-	75	0.0	-
純 資 産 合 計	-	-	154,126	30.0	-
負 債 純 資 産 合 計	-	-	513,746	100.0	-

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期		当 期		増 減	
	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日		自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日			
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
I 売上高	444,024	100.0	520,068	100.0	76,043	17.1
II 売上原価	371,789	83.7	440,193	84.6	68,404	
売上総利益	72,235	16.3	79,874	15.4	7,639	
III 販売費及び一般管理費	46,031	10.4	46,290	8.9	258	
営業利益	26,203	5.9	33,584	6.5	7,380	28.2
IV 営業外収益						
受取利息	271		268		△ 2	
受取配当金	3,631		4,039		408	
動産不動産賃貸料	1,329		1,554		225	
為替差益	1,241		676		△ 565	
その他の	1,689		1,914		224	
計	8,163	1.8	8,454	1.6	290	
V 営業外費用						
支払利息	2,122		2,727		604	
社債利息	385		358		△ 27	
その他の	667		486		△ 181	
計	3,175	0.7	3,571	0.7	395	
経常利益	31,191	7.0	38,466	7.4	7,275	23.3
VI 特別利益						
土地等売却益	559		-		△ 559	
計	559	0.1	-	-	△ 559	
VII 特別損失						
土地等売却損	51		60		8	
有価証券等評価損	30		47		16	
設備休廃止損	495		-		△ 495	
固定資産除却損	-		650		650	
関係会社投資損	1,791		1,503		△ 288	
事業整理損	124		163		38	
減損損失	1,364		178		△ 1,186	
計	3,858	0.8	2,602	0.5	△ 1,256	
税引前当期純利益	27,891	6.3	35,864	6.9	7,972	28.6
法人税、住民税及び事業税	11,323	2.5	11,528	2.2	204	
法人税等調整額	279	0.1	1,983	0.4	1,703	
当期純利益	16,288	3.7	22,353	4.3	6,064	37.2
前期繰越利益	12,322		-		-	
中間配当額	1,800		-		-	
当期未処分利益	26,810		-		-	

(3) 利益処分計算書

(単位：百万円)

期 別	前 期
科 目	(平成18年6月29日)
I 当期末処分利益	26,810
II 任意積立金取崩額	
特別償却積立金取崩額	405
固定資産圧縮積立金取崩額	556
合 計	27,771
III 利益処分量	
配 当 金	1,800
取 締 役 賞 与 金	111
任 意 積 立 金	
特 別 償 却 積 立 金	192
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	316
別 途 積 立 金	13,000
IV 次期繰越利益	12,352

(注) 日付は、株主総会承認日であります。

(4) 株主資本等変動計算書

当期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本 合計	評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金	新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式				
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他 利益 剰余金					
平成18年3月31日残高	40,633	29,637	3	5,676	49,916	△434	125,432	11,674	-	137,107
当期中の変動額										
剰余金の配当					△3,599		△3,599			△3,599
役員賞与					△111		△111			△111
当期純利益					22,353		22,353			22,353
自己株式の取得						△120	△120			△120
自己株式の処分			1			7	8			8
特別償却積立金の積立										-
特別償却積立金の取崩										-
固定資産圧縮積立金の積立										-
固定資産圧縮積立金の取崩										-
別途積立金の積立										-
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)								△1,586	75	△1,511
当期中の変動額合計	-	-	1	-	18,642	△112	18,530	△1,586	75	17,019
平成19年3月31日残高	40,633	29,637	4	5,676	68,558	△547	143,963	10,087	75	154,126

その他利益剰余金の内訳

(単位:百万円)

	特別償却 積立金	固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	その他 利益剰余金 合計
平成18年3月31日残高	873	4,450	17,782	26,810	49,916
当期中の変動額					
剰余金の配当(注)				△3,599	△3,599
役員賞与(注)				△111	△111
当期純利益				22,353	22,353
特別償却積立金の積立(注)	192			△192	-
特別償却積立金の取崩(注)	△856			856	-
固定資産圧縮積立金の積立(注)		487		△487	-
固定資産圧縮積立金の取崩(注)		△1,038		1,038	-
別途積立金の積立(注)			13,000	△13,000	-
当期中の変動額合計	△664	△551	13,000	6,857	18,642
平成19年3月31日残高	209	3,899	30,782	33,667	68,558

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目を含んでおります。

6. 役員 の 異 動

(平成19年5月10日取締役会)

1. 取締役・監査役の異動 (平成19年6月28日付)

(イ) 新任取締役候補

かわぐち まさひろ
河口 雅洋 (理事 法務・特許部長)

(ロ) 新任監査役 (常勤) 候補

いわぶち せつお
岩渕 節男 (ロンシール工業株式会社 取締役社長)

(ハ) 新任補欠監査役候補

さ さ き ひろお
佐々木 博朗 (社内) (常任参与 オルガノ株式会社 取締役)

やました しげゆき
山下 茂幸 (社外) (株式会社エーアンドエーマテリアル 取締役社長)

(ニ) 退任取締役

ほし かずや
星 一也 (常務取締役 購買・物流部長)

(ホ) 退任監査役

みなかわ あつし
皆川 淳 (常勤監査役)

なお、星一也氏はロンシール工業株式会社取締役社長に、皆川淳氏は燐化学工業株式会社取締役社長に6月下旬それぞれ就任予定。

2. 理事の異動 (平成19年5月10日付)

(イ) 新任理事

かじづか あきひろ
梶塚 明宏 (副理事 北越化成株式会社 取締役社長)

おおの しょうたろう
大野 省太郎 (副理事 東北東ソー化学株式会社 常務取締役)

3. 理事の異動 (平成19年6月28日付)

(イ) 新任理事

としみつ まこと
利光 誠 (副理事 ポリマー事業部 企画管理室長)

てらお まなぶ
寺尾 学 (副理事 南陽事業所 総務部長)

しゅやま ひで お
朱山 秀雄 (副理事 東ソー・エフテック株式会社 及び 東ソー有機化学
株式会社 取締役)

えもり しんはちろう
江守 新八郎 (副理事 プラス・テック株式会社 取締役)

しもだ はるろう
下田 晴朗 (副理事 日本ポリウレタン工業株式会社 執行役員)

あべ よしひこ
阿部 嘉彦 (副理事 日本ポリウレタン工業株式会社 理事)

いのうえ えいじ
井上 英治 (副理事 バイオサイエンス事業部 企画開発室長)

やまもと としのり
山本 寿宣 (副理事 化学品事業部 副事業部長 兼 企画管理室長)

(ロ) 退任理事

いいくに やすお
飯國 泰男 (理事 バイオサイエンス事業部 営業部長)

かわぐち まさひろ
河口 雅洋 (理事 法務・特許部長)

りきたけ かずお
力武 一夫 (理事 電子材料事業部 副事業部長 兼 東ソー・スペシャリティ
マテリアル株式会社 専務取締役)

おかだ おさむ
岡田 修 (理事 オレフィン事業部長 兼 営業部長)

かじづか あきひろ
梶塚 明宏 (理事 北越化成株式会社 取締役社長)

おおの しょうたろう
大野 省太郎 (理事 東北東ソー化学株式会社 常務取締役)

なお、飯國泰男氏、力武一夫氏、岡田修氏は当社常任参与に就任し現職を継続、
梶塚明宏氏は現職に専任、大野省太郎氏は当社常任参与に就任し東北東ソー化学株
式会社取締役社長に6月中旬就任予定。